

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

第52期 (自 平成17年4月1日)  
(至 平成18年3月31日)

株式会社フレンドリー

4 3 1 1 2 3

第52期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社フレンドリー

# 目 次

	頁
第52期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	4
5 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【事業等のリスク】 .....	10
5 【経営上の重要な契約等】 .....	11
6 【研究開発活動】 .....	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	11
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【設備投資等の概要】 .....	12
2 【主要な設備の状況】 .....	13
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	18
第4 【提出会社の状況】 .....	20
1 【株式等の状況】 .....	20
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	22
3 【配当政策】 .....	23
4 【株価の推移】 .....	23
5 【役員の状況】 .....	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	26
第5 【経理の状況】 .....	28
1 【連結財務諸表】 .....	28
2 【財務諸表等】 .....	29
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	55
第7 【提出会社の参考情報】 .....	56
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	56
2 【その他の参考情報】 .....	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	57
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年6月28日

**【事業年度】** 第52期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社フレンドリー

**【英訳名】** FRIENDLY CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 重 里 育 孝

**【本店の所在の場所】** 大阪府大東市寺川3丁目12番1号

**【電話番号】** 072 874 2747

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部門担当 吉 村 哲 行

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府大東市寺川3丁目12番1号

**【電話番号】** 072 874 2747

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部門担当 吉 村 哲 行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	19,423,229	18,362,108	17,218,988	16,500,120	16,291,876
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,625,861	1,292,411	893,179	401,117	119,044
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	739,372	559,541	313,892	60,408	785,074
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062
発行済株式総数 (株)	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584
純資産額 (千円)	10,241,695	10,559,479	10,760,202	10,674,527	9,399,949
総資産額 (千円)	14,560,715	13,981,038	13,578,469	13,552,627	12,762,609
1株当たり純資産額 (円)	699.35	718.62	733.11	729.45	642.49
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	8.00	8.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(3.00)	(3.00)	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	47.99	35.48	19.40	4.13	53.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.3	75.5	79.2	78.8	73.7
自己資本利益率 (%)	7.0	5.4	2.9	0.6	8.4
株価収益率 (倍)	11.3	14.1	25.8	123.3	
配当性向 (%)	24.5	33.8	41.2	193.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,038,709	1,150,430	1,320,569	821,028	748,900
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	813,956	1,272,406	662,449	474,443	1,483,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,129,594	302,483	611,259	18,239	162,677
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,272,594	2,848,135	2,894,995	3,259,820	2,362,239
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	367 (2,224)	360 (2,164)	344 (2,038)	350 (2,024)	375 (2,053)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 持分法を適用すべき関連会社はありません。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、日本フードサービス株式会社(実質上の存続会社)の株式の額面金額の変更のため、昭和53年8月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅した日本フードサービス株式会社が実質上の存続会社であるため、会社の沿革につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

- 昭和29年8月 大阪市浪速区霞町に、資本金500千円をもって株式会社すし半を設立し、すし専門店「すし半新世界店」を経営。
- 昭和34年6月 商号を河重産業株式会社に変更。
- 昭和43年6月 商号を日本フードサービス株式会社に変更。
- 昭和46年8月 日本ファーストフードサービスインダストリ株式会社(資本金10,000千円、大阪市浪速区)を吸収合併。
- 昭和46年10月 大阪府大東市に、郊外型大型レストラン1号店「ステーキ日本大東店」、和食レストラン「すし半大東店」出店。
- 昭和47年4月 本店を大阪市浪速区恵美須町に移転。
- 昭和49年3月 大阪府門真市に巢本工場新設。
- 昭和52年1月 「ステーキ日本」をファミリーレストラン「フレンドリー」に業態を変更。ファミリーレストランのチェーン展開を開始。
- 昭和53年8月 株式の額面金額変更のため日本フードサービス株式会社(旧商号陸水組)に吸収合併。同時にダイトチ株式会社、東京フードサービス株式会社、日本食品販売株式会社と同時合併。
- 昭和53年10月 本店を大阪府大東市寺川に移転。野崎工場を建設。巢本工場設備を移転。
- 昭和59年8月 大阪府堺市に、居酒屋風シーフードレストラン1号店「ボンズ鳳店」出店。
- 昭和60年4月 商号を株式会社フレンドリーに変更。
- 昭和61年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和62年4月 大阪市淀川区宮原に新大阪本社事務所を設置。
- 昭和62年5月 野崎工場増設完了。
- 昭和62年7月 全額出資の子会社エフ・アール興産株式会社を設立。
- 平成5年8月 大阪市淀川区宮原新大阪本社事務所を廃止。大東市の本店へ統合。
- 平成9年4月 居酒屋風シーフードレストラン「ボンズ」を和食レストラン「団欒れすとらん・ボンズ」に業態を転換。
- 平成11年11月 大阪府堺市に、イタリアンレストラン1号店「イルパローネ鳳店」出店。
- 平成14年2月 野崎工場ISO9002認証取得
- 平成15年3月 野崎工場ISO9001認証取得
- 平成15年4月 品質保証システム構築
- 平成17年3月 大阪府東大阪市に和み料理と味わいの酒1号店「土筆んぼう布施南口駅前店」を出店。  
奈良県奈良市にベーカリーレストラン1号店「ココット奈良学園前店」を出店。
- 平成17年4月 大阪府枚方に産直鮮魚と寿司・炉端1号店「源ぺい東香里店」を出店。
- 平成17年7月 大阪府堺市にせいる御飯・手作り豆富1号店「竹屋堺宿院店」を出店。
- 平成18年3月 大阪府東大阪市にダイニング・ビュッフェ1号店「い~とみ~と長田店」を出店。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

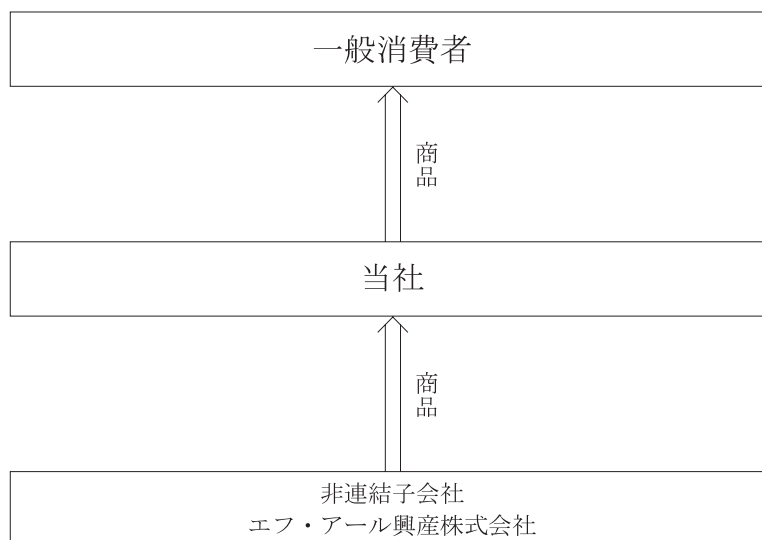
#### ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン フレンドリー」、和食主体の「団欒れすとらん ボンズ」、「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」、「ダイニングビュッフェ い~とみ~と」、「せいる御飯・手作り豆腐 竹 屋」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」、イタリア料理主体の「イタリアンレストラン イルパローネ」の7業態を展開しております。なお、「ベーカリーレストラン ココット」は事業から撤退いたしました。

#### その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
375 (2,053)	35.4	9.4	4,723

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 労働組合の状況

昭和58年7月1日にフレンドリー労働組合を結成しております。

平成18年3月31日現在における組合員数は336人で、上部団体としてUIゼンセン同盟フードサービス部に属しております。

なお、労使関係は円満な関係を継続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と輸出・設備投資の増加を背景に、緩やかな回復を続けてきました。一方、個人消費は一部に明るさが見られるものの、税金の負担増や年金問題等、先行きに対する不安感から脱しきれず、回復は限定的なものでありました。

外食業界におきましても、市場規模の縮小傾向に加え、店舗過剰による同業他社との競争・競合の激化で、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、既存事業の再構築、新業態の開発・展開、接客レベルと商品開発力の強化、に全力を挙げて取り組んでまいりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ち感のある商品の提供に努めました。

店舗増減につきましては、当事業年度中に新業態を16店舗(内、業態転換8店舗)出店、既存業態を15店舗(同8店舗)閉店いたしました。この結果、当事業年度末の総店舗数は前事業年度末比1店舗増加し、138店舗となりました。

食の安全・衛生管理におきましては、対処すべき課題にも記載のとおり、「フレンドリー購買基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001とともに厳格に運用しております。

損益面につきましては、事業構造改革の柱として、計画外で4店舗の閉店と7店舗の業態転換を前倒しで実施したこと。新業態の開発費と開店(転換)経費、業態転換に伴う休業経費、広告宣伝費、高速出店(転換)要員確保のための採用費等、戦略的な先行投資とコストが大幅に増加したこと。また、新店の出店が計画比4店舗未達となったこと。同業他社との競合激化で既存店が予想以上に苦戦したこと。等を要因として減収減益となりました。

また、事業構造の改革と減損会計の厳格な適用による財務内容の健全化を推進した結果、減損損失を843百万円、閉店・業態転換等による固定資産除却損等111百万円に加えて、翌事業年度に閉店予定の店舗閉鎖損失引当金62百万円を前倒しし、合計1,017百万円(期初計画230百万円)を特別損失に計上しております。

なお、低採算店の閉鎖につきましては、その立地条件や契約条件等を総合的に勘案して、業態転換または他社へ転貸するなど賃借契約解約損の抑制に努めております。

以上の結果、当事業年度における売上高は16,291百万円(前事業年度比 208百万円・1.3%減)、営業利益は 112百万円(同 503百万円・)、経常利益は 119百万円(同 520百万円・)、当期純利益は 785百万円(同 845百万円・)となりました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

「ファミリーレストラン フレンドリー」におきましては、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとして、オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに進んでまいりました。ハンバーグの美味しさを追求し、“ふっくらハンバーグ”としてブラッシュアップいたしました。昨年8月から始めた“ステーキフェア”は好評で“オージービーフェア”として継続しております。当部門の店舗数は、前事業年度末比4店舗減少(内、業態転換1店舗)し、59店舗となりました。この結果、部門売上高は7,188百万円(前事業年度比 838百万円・10.4%減)となりました。

「団欒れすとらん ボンズ」におきましては、“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族の方々に和気藹々と“団欒(だんらん)のひとつき”を楽しんでいただきました。宴会メニューを充実させ、予約活動の強化にも努めました。当部門の店舗数は、前事業年度末比9店舗減少(内、業態転換7店舗)し、58店舗となりました。この結果、部門売上高は7,098百万円(前事業年度比 993百万円・12.3%減)となりました。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」は、9店舗を出店し、10店舗となりました。日本の原風景“里山”をテーマにし、こだわりのメニューとノスタルジックな雰囲気がお客様に支持されております。この結果、部門売上高は、1,023百万円(前事業年度比1,009百万円・7,626.7%増)となりました。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」は5店舗を出店いたしました。旬の魚と寿司、炉端を前面に押し出した店内は活気に満ち、大変手ごたえを感じております。部門売上高は、439百万円となりました。

「イタリアンレストラン イルパローネ」は、「安心・安価・美味」のイタリア料理をお手軽な価格で味わっていただいております。当部門の店舗数は前事業年度末比1店舗減少し、4店舗となりました。部門売上高は332百万円(前事業年度比 27百万円・7.8%減)となりました。

昨年7月から本格的な和食の店として「せいる御飯・手作り豆腐 竹 屋」を検証しております。部門売上高は、114百万円となりました。

本年3月下旬に健康応援をテーマに「ダイニング・ビュッフェ い~とみ~と」の実験を開始いたしました。部門売上高は4百万円となりました。

「ベーカリーレストラン ココット」は、事業から撤退いたしました。部門売上高は90百万円でありました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により748百万円増加しましたが、投資活動により1,483百万円支出し、財務活動により162百万円減少したことにより前事業年度末比897百万円減少、2,362百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税引前当期純損失が1,045百万円となりましたが、減価償却費494百万円、減損損失843百万円、有形固定資産除却損108百万円、買掛金・未払金の増加284百万円等より、748百万円となりました。前事業年度比では、72百万円減少いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出925百万円、定期預金の預入による支出500百万円等により、1,483百万円の支出となりました。前事業年度比では、1,009百万円増加いたしました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、社債の発行および長期借入による収入1,000百万円、社債の償還および長短借入金の返済による支出1,088百万円、配当金の支払73百万円等により、162百万円の減少となりました。前事業年度比では、180百万円減少いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	391,893	106.2
肉スライス類	323,371	104.9
ハンバーグ類	115,890	94.2
その他	210,015	73.5
合計	1,041,169	95.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別、品目別、地域別に示すと、次のとおりであります。

#### イ 業態別品目別販売実績

業態・品目		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン フレンドリー	アラカルト類	1,893,908	11.6	92.9
	スナック類	1,138,707	7.0	76.0
	定食類	1,972,960	12.1	80.5
	ソフトドリンク類	1,317,127	8.1	109.3
	その他	865,860	5.3	104.0
	計	7,188,564	44.1	89.6
団欒れすとらん ボンズ	一品料理類	4,689,582	28.8	86.2
	アルコールドリンク類	1,606,511	9.9	87.8
	鍋料理類	494,385	3.0	97.6
	ソフトドリンク類	308,179	1.9	97.8
	その他	248	0.0	105.5
	計	7,098,905	43.6	87.7
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	一品料理類	440,434	2.7	
	アルコールドリンク類	353,137	2.2	
	ソフトドリンク類	26,818	0.2	
	その他	202,758	1.2	
	計	1,023,147	6.3	
産直鮮魚と寿司・炉端	源べい	439,155	2.7	
イタリアンレストラン	イルパローネ	332,205	2.0	92.2
せいる御飯・手作り豆腐	竹屋	114,132	0.7	
ベーカリーレストラン	ココット	90,838	0.6	1,220.7
ダイニング・ピュッフェ	い~とみ~と	4,928	0.0	
合計		16,291,876	100.0	98.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 業態別地域別販売実績

業態・都道府県		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン フレンドリー	大阪府	4,921,642	30.2	90.4
	京都府	787,506	4.8	91.3
	兵庫県	584,361	3.6	97.2
	奈良県	529,053	3.3	73.2
	和歌山県	260,819	1.6	94.7
	滋賀県	105,179	0.6	89.9
	計	7,188,564	44.1	89.6
団欒れすとらん ボンズ	大阪府	4,357,652	26.7	85.0
	京都府	255,917	1.6	97.8
	兵庫県	944,789	5.8	90.4
	奈良県	905,375	5.6	89.6
	和歌山県	454,754	2.8	101.2
	三重県	180,415	1.1	89.9
	計	7,098,905	43.6	87.7
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	大阪府	941,578	5.8	7,110.7
	京都府	81,568	0.5	
	計	1,023,147	6.3	7,726.7
産直鮮魚と寿司・炉端 源べい	大阪府	439,155	2.7	
イタリアンレストラン イルパローネ	大阪府	231,645	1.4	96.8
	兵庫県	41,764	0.2	82.5
	奈良県	58,794	0.4	83.6
	計	332,205	2.0	92.2
せいろ御飯・ 手作り豆富 竹屋	大阪府	114,132	0.7	
ベーカリーレストラン ココット	奈良県	90,838	0.6	1,220.7
ダイニング・ビュッフェ い~とみ~と	大阪府	4,928	0.0	
合計		16,291,876	100.0	98.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 事業構造の改革

当事業年度に引続き、不採算店ならびに一定以上の業績の確保が難しいと見込まれる業態・店舗からの撤退を断行し、経営資源を好調な新業態に集中配分することにより事業構造を改革し、もって収益力の回復を図ります。

具体的には、翌事業年度はココット事業に次いで、イルパローネ事業から撤退すると共に、不採算店・低採算店を12～13店舗(当事業年度は7店舗)閉店いたします。また、「ファミリーレストラン フレンドリー」と「団欒れすとらん ボンズ」の中下位店を新業態の「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」に7～8店舗、健康応援「ダイニング・ビュッフェ い~とみ~と」、「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」に各1店舗、合計9～10店舗(当事業年度は8店舗)転換いたします。

なお、翌事業年度には、事業構造改革の方向性と業績回復軌道に目途をつけ、翌々事業年度以降3カ年で、新業態の新規出店の強化と既存業態の店舗を順次新業態へ転換することにより、事業構造改革を仕上げてまいります。

#### (2) 新業態の開発

常に時代にマッチした業態の開発に取り組んでまいります。昨今、お客様の消費・購買においては、価格の安さだけが基準ではなく、従来にない新しさ・安全性・健康・おいしさ・雰囲気などの商品価値と満足感が重視されつつあります。里山をテーマとした都市型居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」と「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」は既に多店舗展開を開始しておりますが、今後一層、拍車をかけてまいります。

また、本格的な和食の「せいろ御飯・手作り豆富 竹屋」と、健康応援「ダイニング・ビュッフェ い~とみ~と」を実験中であります。

- (3) 新規出店の強化  
厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤を拡大することを基本戦略として引き続き取り組んでまいります。  
翌事業年度は、「土筆んぼう」11店舗、「源ぺい」8～9店舗、「竹屋」・「い～とみ～と」を各1店舗の合計21～22店舗(内 業態転換9～10店舗)を予定しております。  
なお、翌々事業年度以降はこれら新業態の出店ペースを倍加させる計画であります。
- (4) 商品開発力の強化  
より一層の顧客満足を実現するため、新商品の開発や既存商品の見直しを積極的に行い、お値打ちで魅力ある商品の開発に取り組んでまいります。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず、仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。
- (5) 人材の育成  
成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図ると同時に、計画的・組織的にスペシャリストの育成に取り組んでまいります。
- (6) 品質管理・環境問題への対応  
品質保証センターを設置し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階におけるトレーサビリティ・微生物学検査・残留農薬検査といった購買基準の構築、製造・物流段階におけるISO9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用にも積極的に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。

食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗や工場における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、仮に、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取消、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食材について

食材につきましては、ここ数年来、狂牛病や鳥インフルエンザ問題、残留農薬問題等が発生しました。このように食材についての安全性が疑われる問題が生じると、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 出店政策について

出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。

ただし、当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の固定資産除却損に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。

尚、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

このような事態が発生すれば、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 店舗が近畿圏に集中していることについて

当社の店舗並びに工場は平成18年3月末において近畿圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県、三重県)に100%(内大阪府下65%)集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保・育成について

当社は、営業基盤を拡大するため、毎年積極的に新規出店を行っております。そのため、人材の確保や育成にはとりわけ注力しておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。人材育成が出店ペースに追いつかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態について

	前事業年度	当事業年度	増減
資産 (百万円)	13,552	12,762	790
負債 (百万円)	2,878	3,362	484
株主資本 (百万円)	10,674	9,399	1,274
株主資本比率	78.8%	73.7%	5.1 P
1株当たり株主資本 (円)	729.45	642.49	86.96

現預金の減少397百万円、減損会計の適用による固定資産の減少609百万円等により、資産は前事業年度末比790百万円の減少となりました。

買掛金・未払金の増加284百万円、繰延税金負債の増加211百万円等で負債は前事業年度末比484百万円の増加となりました。

株主資本は、当期末処分利益の減少930百万円および土地再評価差額金の減少441百万円等を要因として前事業年度末比1,274百万円の減少となりました。

1株当たり株主資本は、前事業年度末比86.96円減少し、株主資本比率も前事業年度末比5.1 P低下いたしました。

(2) 経営成績の分析と流動性および資金の源泉について

経営成績につきましては、「第2事業の状況」・「第5 経理の状況」に、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 3 対処すべき課題」・「第2事業の状況 4 事業等のリスク」に、また、流動性および資金の源泉につきましては、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に詳しく記載しております。

財務政策について

当社は売上金のうちその殆んどが現金回収であるため手許流動性は厚く、基本的に運転資金の調達は不要であります。設備投資資金につきましては、内部資金および借入により調達しております。このうち借入による資金調達につきましては、期間5年程度の固定金利の長期借入が一般的であります。平成18年3月31日現在、長期借入金の高は1,025百万円あります。またこれら以外に無担保社債の高が600百万円あります。

資金需要に機動的に対応するため、総額14億円の当座借越枠を設定しておりますが、決算日現在利用残高はゼロであります。

当社では、その健全な財務状態、営業キャッシュ・フローを生み出す能力および未使用の当座貸越枠により、今後成長を維持するために必要な資金を調達することが可能と考えております。

今後の方針について

当社は、好立地に積極的な店舗展開を行うことが、すなわち、企業の存立基盤を確固たるものにし、来店客数・売上高の増加と利益の確保・最大化に繋がるものと考えております。

当社を取り巻く経営環境は同業他社や中食業界との競合激化でさらに厳しさを増すことが予想されますが、新業態の開発を含めて得意分野の郊外はもとより、都市部での店舗展開を強化し、売上高の伸長をめざしながら、資本効率の向上・収益構造の改善を進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、販売力の増強を目的とした新規店舗の開発・既存店のリニューアル、並びに生産力の増強や生産効率の改善を目的とした工場の設備投資などを継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は1,001,913千円であり、その内訳は次のとおりであります。

- (1) 新店16店舗(「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」9店舗、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」5店舗、「せいる御飯・手作り豆腐 竹 屋」1店舗、「ダイニング・ビュッフェ い~とみ~と」1店舗)

852,036千円

新店(建築中)1店舗(「和み料理と味わいの酒・土筆んぼう」)

41,774千円

- (2) 既存店の改装26店

69,480千円

- (3) 工場生産設備増強

29,901千円

- (4) その他老朽機器入替等

8,721千円

なお、上記設備投資総額は有形固定資産の他、無形固定資産、投資その他の資産等を含んでおりません。

また、当事業年度の設備の除却額は76,440千円であり、その内訳は次のとおりであります。

- (1) 閉店17店(「ファミリーレストラン・フレンドリー」4店舗、「団欒れすとらん・ボンズ」11店舗、「イタリアンレストラン イルパローネ」1店舗、「ベーカリーレストラン ココット」1店舗)

69,682千円

- (2) 既存店の改装他

6,758千円

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 事業所別設備の状況

平成18年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本の帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (業態)	所在地	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産	投資その他 の資産	合計	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	計				
ファミリー レストラン フレンドリー	大阪府	店舗38店	521,743	12,037	1,306,797 (6,626) 〔38,533〕	121,857	1,962,435	42,093	827,404	2,831,934	73
	京都府	店舗7店	39,897	3,210	247,075 (1,477) 〔7,986〕	19,858	310,041	13,715	105,000	428,756	13
	兵庫県	店舗5店	36,324	665	99,320 (1,442) 〔4,290〕	10,917	147,227		72,000	219,227	8
	奈良県	店舗6店	41,615	1,601	105,815 (1,803) 〔8,013〕	12,443	161,476		111,676	273,153	8
	和歌山県	店舗2店	16,490	725	( ) 〔3,527〕	4,965	22,181		45,700	67,881	4
	滋賀県	店舗1店	16,788	791	125,745 (1,117) 〔 ]	3,432	146,757			146,757	1
	計	店舗59店	672,859	19,031	1,884,754 (12,467) 〔62,350〕	173,474	2,750,120	55,808	1,161,781	3,967,709	107
団樂 れすとらん ボンズ	大阪府	店舗33店	627,083	1,962	( ) 〔40,953〕	103,188	732,234	13,864	811,049	1,557,149	65
	京都府	店舗2店	52,248		( ) 〔2,889〕	6,339	58,587		44,529	103,117	4
	兵庫県	店舗9店	141,815		( ) 〔14,085〕	16,069	157,885	70	191,442	349,397	17
	奈良県	店舗8店	147,977	20	172,129 (1,441) 〔8,153〕	15,574	335,702	3,324	111,751	450,778	16
	和歌山県	店舗4店	111,898		( ) 〔5,797〕	8,070	119,969		56,408	176,378	8
	三重県	店舗2店	41,302		( ) 〔2,703〕	3,199	44,501		53,459	97,961	4
	計	店舗58店	1,122,325	1,983	172,129 (1,441) 〔74,579〕	152,442	1,448,880	17,259	1,268,641	2,734,781	114
和み料理と味 わいの酒 土筆んぼう	大阪府	店舗9店	358,693		( ) 〔 ]	135,606	494,300		97,997	592,297	24
	兵庫県	店舗1店	33,685		( ) 〔 ]	13,721	47,406		10,000	57,406	2
	計	店舗10店	392,378		( ) 〔 ]	149,328	541,707		107,997	649,704	26
イタリアン レストラン イルパローネ	大阪府	店舗3店	5,401		( ) 〔3,957〕	3,212	8,613		79,729	88,342	6
	奈良県	店舗1店	2,155		( ) 〔850〕	662	2,817		7,500	10,317	1
	計	店舗4店	7,556		( ) 〔4,807〕	3,874	11,430		87,229	98,660	7
産直鮮魚と寿 司・炉端 源べい	大阪府	店舗5店	139,389		( ) 〔7,343〕	55,708	195,098		92,240	287,339	11
せいの御飯・ 手作り豆腐 竹屋	大阪府	店舗1店	40,906		( ) 〔1,720〕	9,871	50,778		15,000	65,778	3

事業所 (業態)	所在地	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
			有形固定資産					無形 固定資産	投資その他 の資産		合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	計				
ダイニングビ ュッフェ い~とみ~と	大阪府	店舗1店	39,941		( ) 〔1,659〕	16,809	56,750		21,000	77,750	1
店舗計		店舗138店	2,415,356	21,015	2,056,884 (13,909) 〔159,072〕	561,510	5,054,766	73,067	2,753,890	7,881,724	269
工場	大阪府	野崎工場	139,535	42,801	160,815 (1,456) 〔4,346〕	36,353	379,505		20,351	399,856	12
本社	大阪府	本社 事務所他	26,812	983	( ) 〔2,881〕	12,966	40,762	29,324	35,374	105,460	94
賃貸店舗	京都府他	店舗4店	13,763	11	99,121 (1,327) 〔3,079〕	1,403	114,300		105,786	220,086	

- (注) 1 無形固定資産には、借地権、ソフトウェア、電話加入権、水道施設利用権を含んでおります。  
2 投資その他の資産には、長期前払費用、差入保証金、店舗賃借仮勘定を含んでおります。  
3 〔外書〕は賃借設備の面積であります。  
4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
POSレジ及びオーダーエン トリーシステム機器	一式	4	42,147	117,838	所有権移転外 ファイナンス ・リース
会計・人事システム	一式	5	4,563	21,297	所有権移転外 ファイナンス ・リース

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 店舗設置状況

平成18年3月31日現在における店舗の所在地・開店年月・客席数は次のとおりであります。

(イ)「ファミリーレストラン フレンドリー」

店名	開店年月	所在地	客席数
大東店	昭和46年10月	大阪府大東市氷野1丁目17番44号	102
巢本店	昭和48年5月	大阪府門真市巢本町1番3号	111
玉出店	昭和51年3月	大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番30号	92
野崎店	昭和51年9月	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	130
長吉店	昭和52年4月	大阪市平野区长吉出戸7丁目2番67号	102
摂津鳥飼店	昭和52年9月	大阪府摂津市鳥飼本町5丁目16番29号	124
伏見店	昭和52年12月	京都市伏見区横大路芝生35番地	130
瓢箪山店	昭和53年4月	大阪府東大阪市若草町1番1号	112
枚方店	昭和53年10月	大阪府枚方市田口山2丁目1番1号	103
向日店	昭和53年12月	京都府向日市鶏冠井町清水11番地	100
貝塚店	昭和53年12月	大阪府貝塚市石才230番地1の1	100
草津店	昭和53年12月	滋賀県草津市矢倉2丁目字下北池28番地	100
河内長野店	昭和54年10月	大阪府河内長野市昭栄町3番1号	85
法隆寺店	昭和54年11月	奈良県生駒郡斑鳩町法隆寺南2丁目6番地5号	104

店名	開店年月	所在地	客席数
築地橋店	昭和54年11月	和歌山県和歌山市舟津町1丁目10番地	118
久米田店	昭和54年12月	大阪府岸和田市荒木町2丁目21番66号	102
泉佐野店	昭和55年3月	大阪府泉佐野市瓦屋540番地の1	85
美原店	昭和55年3月	大阪府南河内郡美原町平尾299番の3	100
藤井寺店	昭和55年5月	大阪府藤井寺市沢田2丁目1番29号	102
山科店	昭和55年12月	京都市山科区上花山坂尻町1番地	94
泉大津店	昭和58年6月	大阪府泉大津市千原町1丁目8番16号	114
生野店	昭和58年10月	大阪市生野区巽東町1丁目2番27号	104
茨木店	昭和58年12月	大阪府茨木市上穂東町2番10号	100
富田林店	昭和58年12月	大阪府富田林市喜志町5丁目4番10号	102
八木店	昭和58年12月	奈良県橿原市十市町1220番地の1	102
新大阪店	昭和59年3月	大阪市淀川区西宮原2丁目7番22号	116
緑橋店	昭和59年4月	大阪市東成区東中本1丁目17番13号	106
中野店	昭和59年10月	大阪府東大阪市中野636番地	103
東和歌山店	昭和59年11月	和歌山県和歌山市栗栖字番頭免685番地	112
豊中刀根山店	昭和60年3月	大阪府豊中市刀根山元町12番57号	128
西大路七条店	昭和60年4月	京都市下京区七条御所ノ内北町92番地	122
洛西店	昭和60年6月	京都市西京区櫻原芋峠44番地の18	109
神戸元町店	昭和60年7月	神戸市中央区相生町1丁目3番4号	131
杭全店	昭和60年7月	大阪市東住吉区杭全2丁目11番2号	96
伏見竹田店	昭和60年8月	京都市伏見区深草字西浦町8丁目120番地	106
阿倍野区役所前店	昭和60年10月	大阪市阿倍野区三明町2丁目9番21号	92
五条御前店	昭和60年12月	京都市下京区西七条御前田町22番地	96
豊中庄内店	昭和61年3月	大阪府豊中市庄内東町3丁目1番41-101号	104
阪奈生駒店	昭和61年3月	奈良県生駒市桜ヶ丘2番50号	102
朝潮橋店	昭和61年4月	大阪市港区池島1丁目1番21号	98
我孫子店	昭和61年5月	大阪市住吉区我孫子東2丁目1番10号	96
大和高田店	昭和61年7月	奈良県北葛城郡新庄町大字東室93番地1号	100
武庫之荘店	昭和61年8月	兵庫県尼崎市武庫之荘3丁目21番8号	100
守口大日店	昭和61年9月	大阪府守口市大日東町218番地	100
川西加茂店	昭和62年1月	兵庫県川西市加茂3丁目15番4号	100
鈴蘭台店	昭和62年3月	神戸市北区山田町小部法殿ノ下30番地7	88
枚方津田店	昭和63年3月	大阪府枚方市津田北町1丁目32番22号	90
西区南堀江店	昭和63年3月	大阪市西区南堀江2丁目5番7号	104
古市店	平成5年5月	大阪市城東区古市3丁目22番23号	128
八尾店	平成5年9月	大阪市平野区加美東7丁目3番23号	80
住之江店	平成5年10月	大阪市住之江区南加賀屋3丁目3番14号	102
王寺店	平成7年3月	奈良県北葛城郡王寺町本町1丁目17番52号	100
東香里店	平成10年12月	大阪府枚方市高田1丁目5番20号	108
泉北豊田店	平成12年10月	大阪府堺市竹城台3丁目22番1号	132
江坂広芝公園店	平成14年10月	大阪府吹田市南金田2丁目1番1号	126
香芝五位堂店	平成15年3月	奈良県香芝市瓦口30番地1	116
今福鶴見店	平成15年7月	大阪市鶴見区鶴見4丁目11番69号	104
堺福田店	平成15年7月	大阪府堺市福田1089番4号	106
杭瀬店	平成16年11月	兵庫県尼崎市杭瀬南新町4丁目1番23号	110

## (口)「団樂れすとらん ボンズ」

店名	開店年月	所在地	客席数
鳳店	昭和59年 8月	大阪府堺市鳳西町 2丁 1番地	146
杭瀬店	昭和60年 4月	兵庫県尼崎市杭瀬南新町 4丁目 1番23号	142
藤井寺店	昭和60年 8月	大阪府藤井寺市沢田 2丁目 1番31号	164
野崎店	昭和62年11月	大阪府大東市寺川 3丁目12番 1号	172
守口店	平成元年11月	大阪府守口市京阪本通 1丁目28番	160
吹田店	平成 3年 7月	大阪府吹田市泉町 2丁目45番12号	177
田原本店	平成 7年 3月	奈良県磯城郡田原本町大字阪手651番地の 1	162
門真月出店	平成 8年 3月	大阪府門真市月出町26番 2号	158
高槻唐崎店	平成 8年 5月	大阪府高槻市唐崎西 2丁目 1番22号	130
大和筒井店	平成 8年 9月	奈良県大和郡山市今国府町字西森295番地 1	122
泉佐野上瓦屋店	平成 9年 3月	大阪府泉佐野市野上瓦屋226番地 1	154
高槻松川店	平成 9年 3月	大阪府高槻市松川町21番地 2	173
川西加茂店	平成 9年 5月	兵庫県川西市加茂 3丁目 1番 4号	152
大和新庄店	平成 9年 6月	奈良県北葛城郡新庄町大字東室149番地 1	158
宝塚中筋店	平成 9年 7月	兵庫県宝塚市中筋 7丁目100番 1号	152
法隆寺店	平成10年 2月	奈良県生駒郡斑鳩町法隆寺南 2丁目 6番 8号	150
岸和田小松里店	平成10年 2月	大阪府岸和田市小松里28番地 8	142
岸和田南町	平成10年 3月	大阪府岸和田市南町30番地25	165
羽倉崎店	平成10年 3月	大阪府泉佐野市羽倉崎 1丁目 6番10号	150
巢本店	平成10年 3月	大阪府門真市巢本町 1番 3号	166
中環八尾店	平成10年 3月	大阪市平野区加美東 7丁目 3番21号	168
河内長野店	平成10年 7月	大阪府河内長野市上原西町19番27号	148
寝屋川昭栄町店	平成10年11月	大阪府寝屋川市昭栄町11番40号	150
和泉店	平成11年 3月	大阪府和泉市伯太町 1丁目 7番23号	144
押熊店	平成11年 4月	奈良県奈良市押熊町字西ノ谷1501番地 1	150
名谷店	平成11年 6月	兵庫県神戸市垂水区名谷町字寺池1487	162
八尾楠根店	平成11年10月	大阪府八尾市楠根町 4丁目31番 4号	150
山科東野店	平成12年 2月	京都府京都市山科区東野片下り町 7番地	148
松坂川井店	平成12年 3月	三重県松阪市川井町字大坪834番18	150
高槻緑が丘店	平成12年 3月	大阪府高槻市真上町 3丁目12番 3号	144
橿原店	平成12年 3月	奈良県橿原市五井町223番地35	180
東大阪加納店	平成12年 4月	大阪府東大阪市川田 1丁目 1番 4号	128
住之江店	平成12年 5月	大阪市住之江区浜口西 3丁目12番 2号	151
鈴蘭台店	平成12年 6月	兵庫県神戸市北区山田町小部字北ノ谷43番地 3	150

店名	開店年月	所在地	客席数
和歌山次郎丸店	平成12年9月	和歌山県和歌山市次郎丸字北畑229番地 1	150
香芝五位堂店	平成12年11月	奈良県香芝市瓦口2133番地	150
名張店	平成12年11月	三重県名張市夏見3213番地 1	150
和歌山岩出店	平成13年2月	和歌山県那賀郡岩出町大字中迫141番地 1	150
茨木畑田店	平成13年2月	大阪府茨木市畑田町 5 番18号	150
明石二見店	平成13年5月	兵庫県明石市二見町西二見字西野野内1838番地 1	152
伊丹昆陽店	平成13年8月	兵庫県伊丹市昆陽池 1 丁目63番地	160
和歌山宮街道店	平成13年8月	和歌山県和歌山市秋月字飯垣288番地	152
加古川平野店	平成13年8月	兵庫県加古川市加古川町平野232番地 1	152
泉北大庭寺店	平成13年9月	大阪府堺市大庭寺869番地 1	152
豊中春日店	平成13年11月	大阪府豊中市春日町 5 丁目 8 番15号	152
富田林店	平成14年1月	大阪府富田林市若松町西 2 丁目1684番地 1	152
摂津店	平成14年3月	大阪府摂津市烏飼下 3 丁目 9 番 3 号	152
築地橋店	平成14年7月	和歌山県和歌山市舟津町 1 丁目10番地	152
神戸有野店	平成14年8月	兵庫県神戸市北区有野中町 4 丁目 2 番 1 号	150
狭山くみの木店	平成14年12月	大阪府大阪狭山市菜葉木 4 丁目326番地 1	150
高井田店	平成15年4月	大阪府東大阪市高井田本通 7 丁目 6 番32号	130
学園前店	平成15年4月	奈良県奈良市中町 1 丁目78番	132
今福鶴見店	平成15年7月	大阪市鶴見区鶴見 4 丁目11番70号	137
宇治槇島店	平成15年8月	京都府宇治市槇島町本屋敷101番	140
緑地公園店	平成16年7月	大阪府豊中市東寺内12番38号	120
新大阪店	平成16年9月	大阪市淀川区西宮原 2 丁目 7 番14号	120

(八)「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

店名	開店年月	所在地	客席数
布施南口駅前店	平成17年3月	大阪府東大阪市足代 2 丁目 3 番 1 号	140
千日前店	平成17年7月	大阪市中央区難波 3 丁目 4 番 6 号 日土地なんばビル 7 階	131
南海難波駅前店	平成17年7月	大阪市中央区難波千日前13 - 10 アソルティなんば 4 F	104
堺東駅前店	平成17年8月	大阪府堺市堺区北瓦町 2 - 1 - 28 ヤングタウン103ビル 2 階	138
神戸元町店	平成17年8月	兵庫県神戸市中央区元町通 1 丁目11 - 17 元町大本ビル 6 F	102
江坂駅前店	平成17年10月	大阪府吹田市豊津町 9 - 16 第一ロンチェビル B 1 F	124
あびこ店	平成17年10月	大阪市住吉区苅田 7 丁目12 - 34 プラザあびこビル 2 F	126
お初天神店	平成17年11月	大阪市北区曽根崎 2 丁目 8 コーストお初天神ビル 4 F	80
近鉄八尾店	平成17年12月	大阪府八尾市光町 1 - 50 焼肉牛太郎 2 F	120
豊中庄内店	平成18年3月	大阪府豊中市庄内東町 2 丁目 1 - 23 誠宏ビル 4 F	128
東三国店	平成18年4月	大阪市淀川区宮原 2 丁目14番14号(新大阪グランドビル 1 F)	148

(二)「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」

店名	開店年月	所在地	客席数
東香里店	平成17年4月	大阪府枚方市高田 1 丁目 5 番22号	150
大東店	平成17年7月	大阪府大東市氷野 1 丁目17番45号	144
美原店	平成17年10月	大阪府南河内郡美原町平尾292番地 1	150
岸和田三田店	平成17年11月	大阪府岸和田市三田町68番地 2	150
深井店	平成18年3月	大阪府堺市深井北町3499番地	156

(ホ)「イタリアンレストラン イルパローネ」

店名	開店年月	所在地	客席数
鳳店	平成11年11月	大阪府堺市鳳西町2丁目1番	106
泉北豊田店	平成13年8月	大阪府堺市和田40番地	108
狭山池之原店	平成14年10月	大阪府大阪狭山市池之原2丁目1111番地1	94
奈良尼ヶ辻店	平成16年4月	奈良県奈良市三条大路4丁目1番25号	94

(ヘ)「せいろ御飯・手作り豆腐 竹屋」

店名	開店年月	所在地	客席数
堺宿院店	平成17年7月	大阪府堺市中之町東1丁目1番30号	120

(ト)「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」

店名	開店年月	所在地	客席数
長田店	平成18年3月	大阪府東大阪市長田西4丁目1番27号	118

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在実施中及び計画中の設備の新設及び拡充計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力客席数
			総額(千円)	既支払額(千円)				
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	近畿地区	新設店10店	815,000		自己資金	平18.4	平19.3	1,100
		業態転換店1店	46,000	46,000	自己資金	平18.3	平18.4	120
産直鮮魚と寿司・炉端 源べい	近畿地区	新設店1店	90,000		自己資金	平18.10	平18.12	120
		業態転換店8店	320,000		自己資金	平18.4	平19.3	960
せいろ御飯・手作り豆腐 竹屋	近畿地区	新設店1店	90,000		自己資金	平18.9	平18.11	100
ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と	近畿地区	業態転換店1店	50,000		自己資金	平18.6	平18.7	140
計			1,411,000	46,000				2,540

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

事業所名	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	除却等による 減少能力客席数
ファミリーレストラン フレンドリー	近畿地区	閉店 2店	7,960	平18.4～平19.3	211
		業態転換店 1店	14,910	平18.4～平19.3	104
団樂れすとらん ボンズ	近畿地区	閉店 1店	2,661	平18.4～平19.3	128
		業態転換店 9店	84,800	平18.4～平19.3	1,170
イタリアンレストラン イルパローネ	近畿地区	閉店 4店	11,428	平18.4～平19.3	402
計			121,759		2,015

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

(注) 「消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 市場第二部	
計	14,645,584	14,645,584		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月21日	1,100,000	14,645,584		3,975,062	563,200	3,058,146

(注) 自己株式の資本準備金による消却

#### (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6		101	4		3,954	4,065	
所有株式数 (単元)		2,088		5,801	85		6,608	14,582	63,584
所有株式数 の割合(%)		14.3		39.7	0.6		45.4	100.00	

(注) 1 自己株式14,985株は、「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に985株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社きずな	大阪市天王寺区真法院町23番20号	3,920	26.76
重里育孝	大阪市天王寺区	2,009	13.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	656	4.47
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	532	3.63
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3丁目7番1号	500	3.41
フレンドリー共栄会	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	379	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	310	2.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	304	2.07
フレンドリー従業員持株会	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	233	1.59
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	204	1.39
計		9,048	61.77

(注) 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。  
上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は総て信託業務に係る株式数であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,568,000	14,567	
単元未満株式	普通株式 63,584		
発行済株式総数	14,645,584		
総株主の議決権		14,567	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式985株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権を含めておりません。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 3丁目12番1号	14,000		14,000	0.10
計		14,000		14,000	0.10

### (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分については、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主に対する安定配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定しております。当事業年度の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株につき年5円となりました。

なお、内部留保資金につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	600	598	560	543	567
最低(円)	480	470	490	489	502

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	546	549	544	555	563	567
最低(円)	524	522	532	535	531	533

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		重 里 育 孝	昭和27年 1月 4日生	昭和52年 4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年 4月 当社入社 平成元年 6月 当社取締役社長室長就任 平成元年10月 エフ・アール興産株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成 2年 4月 当社取締役商品本部長就任 平成 2年11月 当社常務取締役商品本部長就任 平成 3年 6月 当社代表取締役副社長就任 平成 6年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	2,009
常務取締役	管理部門担当	吉 村 哲 行	昭和22年 9月29日生	昭和46年 4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成 3年 6月 同行小阪支店長 平成 8年12月 当社入社 財務経理部長 平成 9年10月 財務経理部長兼総務部長 平成10年 6月 当社取締役財務経理部長兼総務部長就任 平成11年 4月 当社取締役出店開発部長就任 平成12年 4月 当社取締役財務経理部長兼総務部長就任 平成13年 7月 当社取締役管理本部長兼財務経理部長兼総務部長 平成15年 4月 当社取締役管理本部長就任 平成15年 6月 当社常務取締役就任 平成16年 4月 当社常務取締役管理部門担当就任 平成17年 2月 当社常務取締役管理部門担当兼竹屋プロジェクト担当 平成18年 4月 当社常務取締役管理部門担当(現任)	8
取締役	生産部長	神 戸 良 男	昭和23年 5月25日生	昭和49年 9月 当社入社 平成元年10月 商品本部工場長 平成 3年 6月 当社取締役商品本部工場長就任 平成 4年11月 当社取締役商品事業部長兼工場長就任 平成 7年 4月 当社取締役商品本部長就任 平成11年 7月 当社取締役生産事業部長兼新業態イルパローネ開発プロジェクトリーダー就任 平成15年 2月 当社取締役新業態(都市型居酒屋)開発プロジェクトリーダー就任 平成16年 4月 当社取締役生産部長就任(現任)	8
取締役	和食事業部門 担当	春 田 祐 治	昭和27年 1月 1日生	昭和53年 5月 当社入社 平成元年10月 商品本部商品部長 平成 3年 6月 当社取締役商品本部商品部長就任 平成 4年11月 当社取締役ニューフレンドリープロジェクトリーダー就任 平成 5年 7月 当社取締役企画開発部長就任 平成 7年 4月 当社取締役企画室長就任 平成 9年10月 当社取締役フレンドリー営業本部長就任 平成11年 7月 当社取締役フレンドリー事業部長就任 平成15年 2月 当社取締役ボーズ事業部長就任 平成16年 4月 当社取締役商品部長就任 平成17年 2月 当社取締役ボーズ部長兼土筆んぼうプロジェクト担当兼コットプロジェクト担当 平成18年 4月 当社取締役和食事業部門担当(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	洋食事業部門 担当	牧 野 健太郎	昭和29年11月 8 日生	昭和54年10月 平成 3 年 8 月 平成 4 年11月 平成 7 年11月 平成11年 4 月  平成11年 6 月 平成11年 7 月 平成15年 2 月  平成16年 4 月 平成17年 2 月 平成18年 4 月	当社入社 営業推進部長 商品事業部副本部長 出店開発部長 団樂れすとらん・ボンズ営業本部長 当社取締役団樂れすとらん・ボンズ営業本部長就任 当社取締役ボンズ事業部長就任 当社取締役生産事業部長兼新業態(イルパローネ)開発プロジェクトリーダー就任 当社取締役業務推進部長兼新業態イルパローネ開発プロジェクトリーダー就任 当社取締役フレンドリー部長兼イルパローネプロジェクトリーダー 当社取締役洋食事業部門担当(現任)	7
取締役	開発部長兼 企画調整室長	小 瀬 透	昭和27年 2 月 3 日生	昭和53年 6 月 平成 5 年 9 月 平成 7 年11月 平成11年 7 月 平成13年 6 月 平成15年 2 月  平成16年 4 月 平成17年 2 月 平成17年 7 月	当社入社 フレンドリー事業部営業推進部長 人事総務部長 人材開発部長 当社取締役人材開発部長就任 当社取締役フレンドリー事業部長就任 当社取締役店舗運営部長就任 当社取締役開発部長 当社取締役開発部長兼企画調整室長(現任)	6
監査役 常勤		手 川 明 映	昭和26年 7 月15日生	昭和50年 4 月 昭和62年 2 月 平成11年 4 月 平成15年 2 月 平成18年 6 月	岡本株式会社入社 当社入社 人事課長 人事部長 当社監査役就任(現任)	1
監査役		山 口 利 昭	昭和35年 6 月26日生	昭和62年11月 平成 2 年 3 月 平成 2 年 4 月 平成 7 年 4 月  平成16年 6 月	司法試験合格 弁護士登録(大阪弁護士会) 竹内・井上法律事務所勤務 山口利昭法律事務所開設代表就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		大 西 耕 太郎	昭和43年 8 月27日生	平成 9 年10月 平成13年 6 月 平成15年 8 月 平成15年 9 月  平成18年 6 月	センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 公認会計士登録 新日本監査法人退所 公認会計士大西耕太郎事務所開設代表就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						2,043

- (注) 1 監査役 山口利昭および大西耕太郎は「会社法第 2 条第16号」に定める社外監査役であります。  
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
阪 田 眞 二	昭和26年 9 月21日	昭和57年 4 月 昭和57年 5 月 平成 2 年 9 月  平成16年 8 月	公認会計士登録 税理士登録 北斗監査法人(現東京北斗監査法人)代表社員(現任) 阪田眞二税理士事務所開設代表就任(現任)	

なお、阪田眞二は「会社法第 2 条第16号」に定める社外監査役の要件を満たしております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を継続的に高めて行くという経営の基本のもとで、経営の透明性や適法性、意思決定の迅速性を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制と経営システムを構築・維持することであります。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### 取締役会

経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は少人数(本年3月31日現在6名)の合議制で運営され、頻りに開催できる体制を保つことで意思決定の迅速性と相互牽制システムを、衆知を結集することで経営の妥当性と効率性を、また、監査役が適宜、意見表明することで健全性の確保に努めております。更に、企業経営や日常業務については顧問弁護士に、会計上の課題については会計監査人に助言・指導を受けられる体制を採っております。

#### 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。

監査役監査の組織、監査実施状況等については、「(3) 内部監査および監査役監査の状況」に記載しております。

#### 経営会議等

経営意思決定のための協議機関としての取締役と社長スタッフによる経営会議、各部門の業務執行状況・課題とその対策を確認・協議する部門報告会を毎月開催し、主要事項を審議しております。部門報告会は全取締役のほか、各部門の幹部・監査役が出席し、ガバナンスの実効性が高まる様努めております。

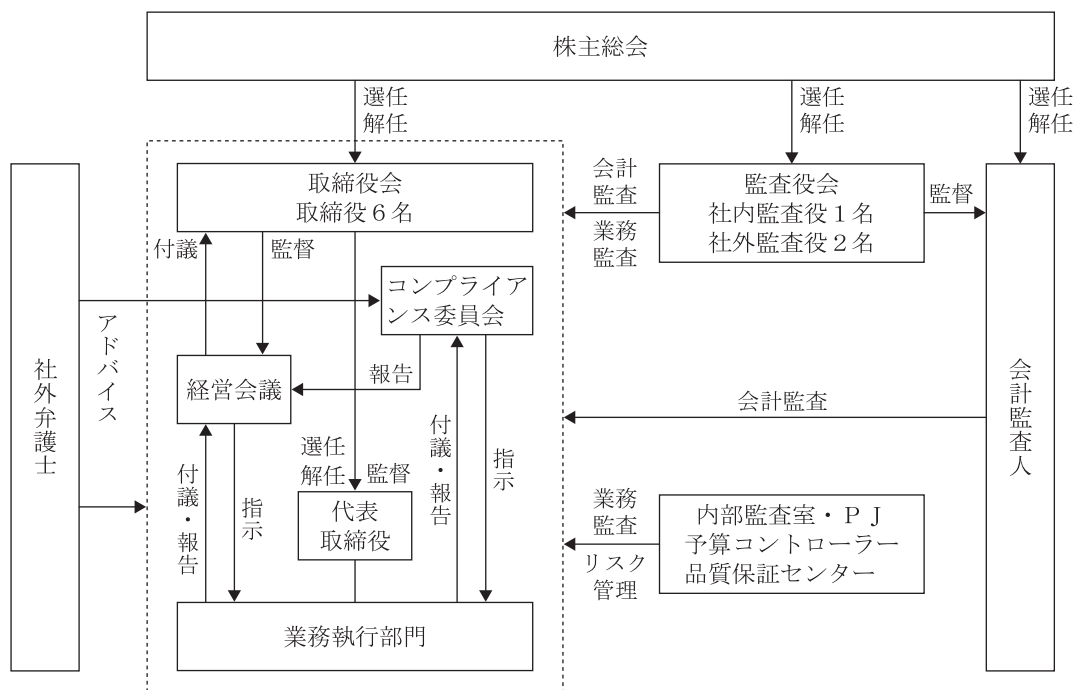
#### 内部統制システム

当社は、会社法362条5項に基づき、当社取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、平成18年5月8日の取締役会において決議いたしました。

当社では従来から経理部門から独立した社長直轄のコントローラーが予算統制を行う体制をとっており、経費予算・経費支払いに対するチェック機能と牽制機能を果たしております。さらに、業務監査・制度監査につきましても、社長直轄の内部監査室(課題によってはプロジェクトチーム)が監査役と連携して全部門を対象に問題点の摘発・改善に取り組んでおります。

当然、それぞれの監査結果は経営トップに報告されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス体制の整備について

全役職員が法令の遵守と高い倫理観に根ざした企業活動を行うため、“フレンドリー社員行動規範”、“社員行動指針”を制定し啓蒙に努めております。

経営全般に関わる様々な法令について理解をし遵守することが、各種リスクの排除に繋がるものと考え、経営会議や取締役会において、法令遵守に絡む各種ケーススタディを取り上げ意識の高揚に努めております。

また、社内の相談・通報の受付窓口として、「フレンドリー倫理ホットライン」を設置し、顧問弁護士をメンバーに加えた「コンプライアンス委員会」とともに、企業倫理遵守体制の実効ある運用に努めております。

また、個人情報保護法の施行に伴い、義務と責任を果たす為、個人情報保護基本規程を定め、体制の整備を図っております。

品質保証システムの構築について

当社におけるコンプライアンスの第一は「お客様の命(生活)と健康の源である食事を提供している」という使命感・倫理観が全てに優先するものである、つまり、「食の安全・安心の確保」であるとの観点から品質保証基準と衛生検査体制を確立・強化しております。その所管である品質保証センターは、リスク管理・業務監査の一環としてお客様に提供する商品の安全・安心を確保するために、取引先のトレーサビリティを含む工場(取引先・自社)視察と指導、店舗の衛生管理と食材管理に努めております。

(3) 内部監査および監査役監査の状況

監査役は3名で、内2名が社外監査役であります。各監査役は当期の監査方針に従い、取締役会等の重要会議に出席する他、重要書類の閲覧、各部門への往査、会計監査人監査の立会い等を通じて、主に取締役の職務執行を対象とした監査活動を行っております。

当事業年度の監査役会は5回開催されたほか、毎月開催される部門報告会で月例監査報告がなされております。

また、内部監査部門や会計監査人とは連携を密にし、監査の実効性を高めるよう心掛けております。

内部監査部門としては、予算統制を職務とする予算コントローラー(1名)、各部門の業務監査を職務とする内部監査室(1名)、食品の品質基準の維持・衛生検査を職務とする品質保証センター(2名)があり、それぞれの職務を通じて、監査役と連携しながら事業経営の有効性と効率性を高め、かつ法令遵守を促すべく活動しております。

会計監査は、会計監査人による商法監査、証券取引法監査を第一義とし、その全てに監査役が立ち会うことによって会計監査人の独立性、監査の方法の監視・検証を行っております。

(4) 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 岩原 淳一	新日本監査法人	16年 1
業務執行社員 小川 洋		

1 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名  
会計士補 2名

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 6名 93,460千円 (うち社外取締役 千円)  
監査役の年間報酬総額 3名 13,800千円 (うち社外監査役 10,800千円)

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8,700千円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係、その他利害関係  
特別の利害関係はございません。

(8) その他

特に、企業内容の透明性につきましては、第1、第3の四半期情報開示におきましても、中間決算レベルでの開示に取り組んでおります。また、株主総会は集中日を避けて開催し、総会後の懇談会は、株主様との積極的な意見交換の場として非常に有意義なものとなっております。

今後も、企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう努力してまいります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	%
利益基準	%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により計算しております。

### 1 【連結財務諸表】

#### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

#### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成17年3月31日)		第52期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,259,820		2,862,239	
2 売掛金		48,433		43,163	
3 商品		20,349		13,472	
4 製品		17,924		19,350	
5 原材料		93,414		125,188	
6 貯蔵品		1,982		1,756	
7 前払費用		86,253		85,959	
8 繰延税金資産		22,613		14,855	
9 未収入金		17,918		65,542	
10 その他		48		127	
11 貸倒引当金		74		67	
流動資産合計		3,568,685	26.3	3,231,590	25.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1 7	7,178,770		7,286,214	
減価償却累計額		4,465,008	2,713,761	4,860,848	2,425,365
2 構築物		984,809		953,692	
減価償却累計額		761,210	223,598	783,589	170,102
3 機械及び装置		837,186		791,661	
減価償却累計額		763,736	73,449	727,230	64,430
4 車両及び運搬具		7,630		7,630	
減価償却累計額		7,248	381	7,248	381
5 器具及び備品		2,777,618		2,978,980	
減価償却累計額		2,177,588	600,029	2,340,505	638,475
6 土地	4	2,470,392		2,316,820	
7 建設仮勘定		1,732			
有形固定資産合計		6,083,346	44.9	5,615,575	44.0
(2) 無形固定資産					
1 借地権		85,821		78,943	
2 ソフトウェア		16,156		11,194	
3 電話加入権		10,629		10,629	
4 水道施設利用権		2,777		1,624	
無形固定資産合計		115,385	0.9	102,391	0.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		194,305		361,818	
2 関係会社株式		50,000		50,000	
3 長期貸付金		19,581		18,156	
4 長期前払費用		85,848		75,454	
5 差入保証金		2,898,903		2,839,946	
6 店舗賃借仮勘定	2	7,403			
7 繰延税金資産		40,512		310,411	
8 再評価に係る 繰延税金資産	4	335,015			
9 役員保険積立金		146,438		150,063	
10 その他		7,200		7,200	
投資その他の資産合計		3,785,209	27.9	3,813,051	29.9
固定資産合計		9,983,941	73.7	9,531,018	74.7
資産合計		13,552,627	100.0	12,762,609	100.0

区分	注記 番号	第51期 (平成17年3月31日)		第52期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		408,289		441,062	
2	1	5,500			
3	1	700,000			
4	1	342,500		320,000	
5		495,847		747,299	
6		40,449		42,262	
7		38,203		11,530	
8		17,833		22,170	
9				62,561	
10		5,477		4,372	
		2,054,101	15.1	1,651,258	12.9
流動負債合計					
固定負債					
1	1			600,000	
2	1	665,000		705,000	
3		4,944		6,830	
4	4			211,666	
5		10,000		29,000	
6		144,054		158,904	
		823,998	6.1	1,711,401	13.4
		2,878,099	21.2	3,362,660	26.3
負債合計					
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	3	3,975,062	29.3	3,975,062	31.2
資本剰余金					
資本準備金					
		3,058,146		3,058,146	
資本剰余金合計					
		3,058,146	22.6	3,058,146	24.0
利益剰余金					
1		228,350		228,350	
2					
別途積立金					
		2,640,000		2,640,000	
3		1,192,387		261,842	
		4,060,738	30.0	3,130,192	24.5
利益剰余金合計					
土地再評価差額金	4	488,118	3.6	929,887	7.3
その他有価証券評価差額金	5	74,908	0.5	174,243	1.4
自己株式	6	6,209	0.0	7,808	0.1
		10,674,527	78.8	9,399,949	73.7
資本合計					
		13,552,627	100.0	12,762,609	100.0
負債・資本合計					

【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		16,397,319			16,209,329		
2 商品売上高		102,801	16,500,120	100.0	82,546	16,291,876	100.0
売上原価							
1 商品及び 製品期首たな卸高		29,391			38,273		
2 当期製品製造原価		4,998,544			5,012,875		
3 当期商品仕入高		79,708			57,651		
合計		5,107,645			5,108,800		
4 商品及び 製品期末たな卸高		38,273	5,069,371	30.7	32,823	5,075,976	31.2
売上総利益			11,430,749	69.3		11,215,899	68.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		549,196			511,961		
2 役員報酬		105,390			107,260		
3 給料手当		1,276,588			1,341,453		
4 雑給		3,113,837			3,258,798		
5 賞与		416,464			405,032		
6 退職給付費用		38,046			39,494		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		14,850			14,850		
8 法定福利費		287,855			300,600		
9 福利厚生費		133,671			127,150		
10 消耗品費		340,647			470,475		
11 賃借料		2,230,001			2,263,103		
12 修繕維持費		340,234			339,999		
13 水道光熱費		959,713			959,366		
14 租税公課		109,771			106,743		
15 減価償却費		577,932			440,086		
16 清掃管理費		97,361			96,333		
17 その他		448,217	11,039,778	66.9	545,354	11,328,065	69.5
営業利益又は 営業損失( )			390,971	2.4		112,166	0.7
営業外収益							
1 受取利息		9,759			9,284		
2 受取配当金		1,877			2,576		
3 駐車場等収入		50,004			40,462		
4 広告媒体等設置収入		13,096			12,305		
5 雑収入		8,372	83,111	0.5	28,036	92,666	0.6

区分	注記 番号	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		10,988			11,379		
2 社債利息		11,200			8,434		
3 駐車場設備賃借料		35,920			39,314		
4 社債発行費用					11,971		
5 雑損失		14,857	72,965	0.5	28,444	99,544	0.6
経常利益又は 経常損失( )			401,117	2.4		119,044	0.7
特別利益							
1 店舗立退補償金					91,310		
2 貸倒引当金戻入益					7	91,317	0.6
特別損失							
1 減損損失	3				843,823		
2 固定資産除却損	1	128,861			108,400		
3 固定資産売却損	2	3,928					
4 店舗閉鎖損失引当金 繰入額					62,561		
5 店舗等賃借契約解約損		80,633			2,919		
6 その他		2,726	216,149	1.3		1,017,705	6.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			184,967	1.1		1,045,432	6.4
法人税、住民税 及び事業税		139,190			37,349		
法人税等調整額		14,631	124,559	0.7	297,707	260,358	1.6
当期純利益又は 当期純損失( )			60,408	0.4		785,074	4.8
前期繰越利益			1,175,887			1,119,219	
土地再評価差額金取崩額						72,303	
中間配当額			43,907				
当期未処分利益			1,192,387			261,842	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 期首材料たな卸高		101,548			93,414		
2 当期材料仕入高		4,426,793			4,479,178		
合計		4,528,342			4,572,592		
3 期末材料たな卸高		93,414	4,434,928	88.4	125,188	4,447,403	88.2
労務費	1		224,855	4.5		229,259	4.6
経費	2		356,747	7.1		363,506	7.2
当期製品総製造費用			5,016,530	100.0		5,040,169	100.0
他勘定振替高	3		17,985			27,294	
当期製品製造原価			4,998,544			5,012,875	

(脚注)

第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給料手当 190,195千円 その他の労務費 34,660	1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給料手当 194,797千円 その他の労務費 34,461
	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 配送保管料 124,309千円 消耗品費 71,979 減価償却費 38,248 水道光熱費 56,994		2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 配送保管料 128,018千円 消耗品費 72,405 減価償却費 38,641 水道光熱費 62,915
	3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(広告宣伝費など)への振替であります。		3 同左
2	原価計算は、組別実際総合原価計算であります。その計算の一部に予定原価を採用し、原価差額は、期末において売上原価、原材料及び製品に調整配賦計算を行っております。	2	同左

【キャッシュ・フロー計算書】

		第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		184,967	1,045,432
2 減価償却費		634,145	494,822
3 減損損失			843,823
4 貸倒引当金の増加額( は減少額)		21	
5 店舗閉鎖損失引当金の増加額 ( は減少額)			62,561
6 役員退職慰労引当金の増加額 ( は減少額)		14,850	14,850
7 受取利息及び受取配当金		10,947	11,861
8 その他営業外収入		71,473	80,804
9 支払利息		22,188	19,814
10 その他営業外支出		50,777	79,730
11 貸倒引当金戻入益			7
12 その他特別利益			91,310
13 有形固定資産除却損		128,861	108,400
14 店舗等賃借契約解約損		80,633	2,912
15 その他特別損失		6,654	
16 売上債権の減少額( は増加額)		18,965	6,051
17 たな卸資産の減少額( は増加額)		3,195	35,086
18 仕入債務の増加額( は減少額)		3,379	32,772
19 未払消費税等の増加額( は減少額)		14,458	26,673
20 その他資産の減少額( は増加額)		93,095	130,277
21 その他負債の増加額( は減少額)		53,408	248,248
22 役員賞与の支払額		30,000	
小計		1,117,183	753,089
23 利息及び配当金の受取額		2,354	3,640
24 その他営業外収入		70,857	79,274
25 利息の支払額		22,747	19,758
26 その他営業外支出		45,818	69,663
27 その他特別利益			91,310
28 固定資産除却による支出		20,195	31,960
29 店舗等賃借契約解約による支出		10,326	2,912
30 法人税等の支払額		270,278	54,120
営業活動によるキャッシュ・フロー		821,028	748,900
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			500,000
2 有形固定資産の取得による支出		463,153	925,518
3 有形固定資産の売却による収入		1,333	
4 貸付金の回収による収入		1,356	1,426
5 差入保証金の差入による支出		44,780	130,171
6 差入保証金の回収による収入		59,691	79,800
7 その他投資による支出		28,890	9,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		474,443	1,483,804

		第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		14,000	5,500
2 長期借入れによる収入		600,000	400,000
3 長期借入金の返済による支出		449,520	382,500
4 社債の発行による収入			600,000
5 社債の償還による支出			700,000
6 自己株式の取得による支出		1,517	1,598
7 配当金の支払額		116,723	73,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,239	162,677
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		364,825	897,581
現金及び現金同等物の期首残高		2,894,995	3,259,820
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,259,820	2,362,239

【利益処分計算書】

		第51期 (平成17年6月28日)		第52期 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,192,387		261,842
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額				500,000	500,000
利益処分数額					
配当金		73,167	73,167	73,152	73,152
次期繰越利益			1,119,219		688,689

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 機械及び装置 9年 器具及び備品 3～6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	(2)  (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

#### 会計処理の変更

第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は843,823千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額の科目に含めて表示しております。

追加情報

<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52,928千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、52,928千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成17年3月31日)	第52期 (平成18年3月31日)												
<p>1 担保提供資産 下記の資産を1年以内償還予定の社債700,000千円、長期借入金692,500千円(1年以内に返済予定の長期借入金252,500千円を含む)及び、短期借入金5,500千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">143,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,427,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,571,376</td> </tr> </table>	建物	143,453千円	土地	1,427,922	計	1,571,376	<p>1 担保提供資産 下記の資産を長期借入金620,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金200,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">118,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,450,520</td> </tr> </table>	建物	118,192千円	土地	1,332,328	計	1,450,520
建物	143,453千円												
土地	1,427,922												
計	1,571,376												
建物	118,192千円												
土地	1,332,328												
計	1,450,520												
<p>2 店舗賃借仮勘定 新店出店のための保証金、敷金で未開店店舗に関するものであります。</p>	<p>2</p>												
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 61,800,000株 定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 14,645,584株</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 61,800,000株 定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 14,645,584株</p>												
<p>4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 (1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 (2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (3)土地再評価差額金 再評価差額823,133千円について、488,118千円を土地再評価差額金として資本の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金資産335,015千円を資産の部に計上しております。 (4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 736,636千円</p>	<p>4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 (1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 (2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (3)土地再評価差額金 再評価差額718,220千円について、929,887千円を土地再評価差額金として資本の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金負債211,666千円を負債の部に計上しております。 (4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 691,743千円</p>												
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は74,908千円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は174,243千円であります。</p>												
<p>6 自己株式の保有数 普通株式 11,985株</p>	<p>6 自己株式の保有数 普通株式 14,985株</p>												
<p>7</p>	<p>7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>												

## (損益計算書関係)

第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 90,218千円 構築物 3,538 機械及び装置 2,097 器具及び備品 12,811 その他 20,195 計 128,861 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 3,928千円 3	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 60,024千円 構築物 2,141 機械及び装置 2,540 器具及び備品 11,733 その他 31,960 計 108,400 2 3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 平野区他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等</td> <td>842,211</td> </tr> <tr> <td>神戸市 西区</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> <td>1,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(843,823千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店842,211千円(内建物538,194千円、構築物29,432千円、機械装置24千円、器具備品114,276千円、土地153,572千円及びその他6,711千円)遊休資産1,612千円(器具備品)であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主として不動産鑑定評価額、その他については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市 平野区他	事業用資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等	842,211	神戸市 西区	遊休資産	器具備品	1,612
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
大阪市 平野区他	事業用資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等	842,211										
神戸市 西区	遊休資産	器具備品	1,612										

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,259,820千円 現金及び現金同等物 3,259,820	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,862,239千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 500,000 現金及び現金同等物 2,362,239

## (リース取引関係)

第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
車両及び運搬具	10,092	3,675	6,417	器具及び備品	226,801	102,435	124,365	
器具及び備品	237,575	60,845	176,729					
合計	247,667	64,520	183,146					
取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
	1年以内		54,967千円		未経過リース料期末残高相当額			
	1年超		128,178		1年以内		48,411千円	
	計		183,146		1年超		75,954	
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				計				124,365
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				同左				
	支払リース料		61,346千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	減価償却費相当額		61,346千円		支払リース料		48,411千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
				(減損損失について)				
				リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

第51期 (平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,984	185,305	126,320

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

第52期 (平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,984	352,818	293,834

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と総合設立型の年金基金制度を併用いたしておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。            また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p> <p>2 退職給付費用の内訳(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)            平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したことにより、当事業年度の退職給付費用計上額はすべて確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>3 複数事業主制度による企業年金に係わる年金資産の当社持分額(平成16年3月31日)  <span style="float: right;">841,934千円</span></p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と総合設立型の年金基金制度を併用いたしておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。            また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p> <p>2 退職給付費用の内訳(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  <span style="float: right;">同左</span></p> <p>3 複数事業主制度による企業年金に係わる年金資産の当社持分額(平成17年3月31日)  <span style="float: right;">871,841千円</span></p>

## (税効果会計関係)

第51期 (平成17年3月31日)	第52期 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,629千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">2,012</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21,644</td></tr> <tr><td>繰延資産等償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,035</td></tr> <tr><td>ギフト券未使用否認</td><td style="text-align: right;">1,355</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,612</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,633</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,955</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ギフト券未使用原価認容</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,412</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">63,126</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.76</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.32</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">21.62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.34</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	58,629千円	長期未払金	2,012	未払事業税及び未払事業所税	21,644	繰延資産等償却超過額	7,035	ギフト券未使用否認	1,355	その他有価証券評価損	4,612	ゴルフ会員権評価損	19,633	貸倒引当金否認	30	繰延税金資産小計	114,955	ギフト券未使用原価認容	416	その他有価証券評価差額金	51,412	繰延税金負債小計	51,828	繰延税金資産の純額	63,126	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.76	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32	住民税均等割等	21.62	その他	0.58	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.34	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,673千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">2,779</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12,018</td></tr> <tr><td>繰延資産等償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,495</td></tr> <tr><td>ギフト券未使用否認</td><td style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,612</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,633</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">198,767</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">25,498</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">105,203</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">131,762</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,680</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">129,449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,231</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ギフト券未使用原価認容</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">119,590</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,964</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">325,266</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上しているため記載いたしておりません。</p>	役員退職慰労引当金	64,673千円	長期未払金	2,779	未払事業税及び未払事業所税	12,018	繰延資産等償却超過額	8,495	ギフト券未使用否認	1,206	その他有価証券評価損	4,612	ゴルフ会員権評価損	19,633	貸倒引当金否認	27	減損損失	198,767	店舗閉鎖損失引当金	25,498	土地評価損	105,203	欠損金	131,762	繰延税金資産小計	574,680	評価性引当額	129,449	繰延税金資産合計	445,231	ギフト券未使用原価認容	373	その他有価証券評価差額金	119,590	繰延税金負債小計	119,964	繰延税金資産の純額	325,266
役員退職慰労引当金	58,629千円																																																																														
長期未払金	2,012																																																																														
未払事業税及び未払事業所税	21,644																																																																														
繰延資産等償却超過額	7,035																																																																														
ギフト券未使用否認	1,355																																																																														
その他有価証券評価損	4,612																																																																														
ゴルフ会員権評価損	19,633																																																																														
貸倒引当金否認	30																																																																														
繰延税金資産小計	114,955																																																																														
ギフト券未使用原価認容	416																																																																														
その他有価証券評価差額金	51,412																																																																														
繰延税金負債小計	51,828																																																																														
繰延税金資産の純額	63,126																																																																														
法定実効税率	40.70%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.76																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32																																																																														
住民税均等割等	21.62																																																																														
その他	0.58																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.34																																																																														
役員退職慰労引当金	64,673千円																																																																														
長期未払金	2,779																																																																														
未払事業税及び未払事業所税	12,018																																																																														
繰延資産等償却超過額	8,495																																																																														
ギフト券未使用否認	1,206																																																																														
その他有価証券評価損	4,612																																																																														
ゴルフ会員権評価損	19,633																																																																														
貸倒引当金否認	27																																																																														
減損損失	198,767																																																																														
店舗閉鎖損失引当金	25,498																																																																														
土地評価損	105,203																																																																														
欠損金	131,762																																																																														
繰延税金資産小計	574,680																																																																														
評価性引当額	129,449																																																																														
繰延税金資産合計	445,231																																																																														
ギフト券未使用原価認容	373																																																																														
その他有価証券評価差額金	119,590																																																																														
繰延税金負債小計	119,964																																																																														
繰延税金資産の純額	325,266																																																																														

## (持分法損益等)

第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第51期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	エフ・アール興産(株)	大阪府大東市	50,000	食料品・飲料酒類の販売	所有・直接100	兼任4	食料品・飲料酒類の仕入	仕入れ事務代行	725,777 1,680	立替金 未収入金 買掛金	44 426 58,873

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

第52期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	エフ・アール興産(株)	大阪府大東市	50,000	食料品・飲料酒類の販売	所有・直接100	兼任4	食料品・飲料酒類の仕入	仕入れ事務代行	760,530 1,680	立替金 未収入金 買掛金	22 536 74,054

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	729.45円	642.49円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	4.13円	53.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )	60,408千円	785,074千円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )	60,408千円	785,074千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	14,635,522株	14,632,153株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)りそなホールディングス	390.787	158,268
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103.25	185,850
その他(3銘柄)	10,280	17,700
計	10,774.037	361,818

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,178,770	540,984	433,540	7,286,214	4,860,848	769,356 (538,194)	2,425,365
構築物	984,809	3,032	34,149	953,692	783,589	54,385 (29,432)	170,102
機械及び装置	837,186	3,600	49,125	791,661	727,230	10,078 (24)	64,430
車両及び運搬具	7,630			7,630	7,248		381
器具及び備品	2,777,618	379,634	178,272	2,978,980	2,340,505	329,455 (115,888)	638,475
土地	2,470,392		153,572 (153,572)	2,316,820			2,316,820
建設仮勘定	1,732	1,082,250	1,083,983				
有形固定資産計	14,258,139	2,009,502	1,932,643 (153,572)	14,334,998	8,719,422	1,163,274 (683,539)	5,615,575
無形固定資産							
借地権				99,808	20,865	2,612	78,943
ソフトウェア				32,755	21,561	6,641	11,194
電話加入権				10,629			10,629
水道施設利用権				5,101	3,476	1,153	1,624
無形固定資産計				148,294	45,902	10,407	102,391
長期前払費用	122,471	4,034	12,112	114,384	38,929	5,758	75,454
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新店	511,248千円	既存店改装他	29,736千円
器具及び備品	新店	292,503千円	既存店改装他	87,130千円
建設仮勘定	新店建築及び既存店改装他の振替			

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	閉店による廃棄	419,970千円	既存店改装他	13,570千円
器具及び備品	閉店による廃棄	109,854千円	既存店改装他	43,472千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

5 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回物上担保附普通社債	平成10年 9月28日	400,000	( )	年1.6	担保付社債	平成17年 9月28日
第4回物上担保附普通社債	平成10年 9月28日	100,000	( )	年1.6	担保付社債	平成17年 9月28日
第5回物上担保附普通社債	平成10年 9月28日	200,000	( )	年1.6	担保付社債	平成17年 9月28日
第1回無担保社債	平成17年 9月26日		300,000 ( )	年1.09	無担保社債	平成22年 9月24日
第2回無担保社債	平成17年 9月29日		300,000 ( )	年0.8	無担保社債	平成22年 9月29日
合計		700,000	600,000 ( )			

(注) 1 ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				600,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,500			
1年以内に返済予定の長期借入金	342,500	320,000	1.09	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	665,000	705,000	1.09	平成19年4月1日～ 平成22年8月31日
その他の有利子負債				
合計	1,013,000	1,025,000	1.09	

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	295,000	200,000	170,000	40,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,975,062			3,975,062
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(14,645,584)	( )	( )	(14,645,584)
	普通株式 (千円)	3,975,062			3,975,062
	計 (株)	(14,645,584)	( )	( )	(14,645,584)
	計 (千円)	3,975,062			3,975,062
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	3,058,146			3,058,146
	計 (千円)	3,058,146			3,058,146
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	228,350			228,350
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	2,640,000			2,640,000
	計 (千円)	2,868,350			2,868,350

(注) 当期末における自己株式数は14,985株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74	67		74	67
店舗閉鎖損失引当金		62,561			62,561
役員退職慰労引当金	144,054	14,850			158,904

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、貸倒実績率法に基づく洗替えによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)	
現金		60,131
銀行預金		2,802,107
当座預金	2,076,205	
普通預金	224,966	
定期預金	500,000	
別段預金	935	
計		2,862,239

(ロ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)ジェーシービー	12,880
りそなカード(株)	11,400
(株)ジェフグルメカード	4,291
(株)クレディーセゾン	2,960
(株)オーエムシーカード	2,636
その他	8,995
計	43,163

(b)回収状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
48,433	676,739	682,009	43,163	94.0	24.4

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 12} \times 30 \text{日}$$

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

(八)たな卸資産

(a)商品

品目	金額(千円)
人形玩具菓子等	13,472
計	13,472

(b)製品

品目	金額(千円)
ハンバーグ・肉スライス類	7,040
ソース類	5,512
その他	6,797
計	19,350

(c)原材料

品目	金額(千円)
ドリンク類	43,881
グロッサリー類	30,060
魚介類	15,706
肉類	13,944
パン・米類	10,661
野菜・果物類	10,934
計	125,188

(d)貯蔵品

品目	金額(千円)
包装用材料	1,756
計	1,756

投資その他の資産

差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗賃借保証金(136件)	2,328,638
店舗建築協力金(33件)	488,182
その他(2件)	23,126
計	2,839,946

流動負債

(イ)買掛金

相手先名	金額(千円)
エフ・アール興産(株)	74,054
アールワイフードサービス(株)	73,072
東海澱粉(株)	48,022
サミオ食品(株)	27,203
幸福米穀(株)	17,481
その他	201,228
計	441,062

(ロ)未払金

相手先名	金額(千円)
従業員給料	287,253
(株)マルダイ	53,760
関西電力(株)	31,713
(株)ミトヤインテリヤ	29,341
えびの電工(株)	26,944
その他	318,286
計	747,299

固定負債

(イ)社債

社債明細表に記載しております。

(ロ)長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	195,000
(株)三菱東京UFJ銀行	225,000
(株)みずほ銀行	210,000
みずほ信託銀行(株)	75,000
計	705,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に50円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で 按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
決算公告	当社ホームページ( <a href="http://www.friendly-co.com/">http://www.friendly-co.com/</a> ) なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行い ません。
株主に対する特典	毎年3月末日および9月末日の最終の株主名簿(実質株主名簿)に記載または記録され た1,000株以上所有の株主に対し、一回につき8,000円(500券16枚)相当の株主優待食 事券を贈呈する。

(注) 株券喪失登録は次のとおりです。

株券喪失登録の申請	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
申請手数料	株券喪失登録申請1件につき10,000円 喪失登録する株券1枚につき 500円

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第51期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第52期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社フレンドリー  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 洋 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社フレンドリー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 洋 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。